

1 事業概要

Table with 4 columns: 政策体系, 広域事業, 手段, 意図(目的). Content includes 'III 「学び育む子どもたちの未来」', '△', and '小中学校の障がいの重い自閉症児や知的障がい児が在籍する特別支援学級やADHD、肢体不自由児等の学習指導の向上及び中学校の生徒指導を側面から支援し、生徒指導の問題点の早期解決を図る。'

Table with 4 columns: 事業開始時周辺環境(背景), 現状周辺環境, 今後周辺環境(予測), 住民意向分析. Content includes '特別支援学校入校適等での障がいの重い児童生徒や不登校や生徒指導など個別対応が求められる児童生徒の増加があり、各小中学校を支援する施策が求められた。'

2 事業進捗等(指標等推移)

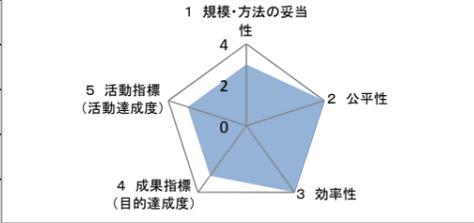
Large table with 10 columns for indicators and 10 columns for years (2017-2022). Includes rows for '対象指標', '活動指標', '成果指標', and '事業費'.

Table with 3 columns: 活動指標分析結果, 成果指標分析結果, 総事業費分析結果. Content includes '特別な支援を必要とする各学校の児童生徒や特別支援学級の状況を精査した上で、必要性の高い学校へ特別支援教育補助員と学校生活支援員を配置した。'

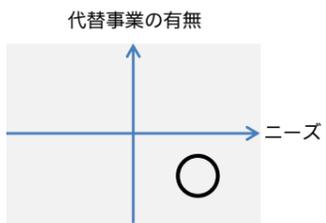
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

Table with 3 columns: 評価項目, 評価値, 備考. Items include '規模・方法の妥当性', '公平性', '効率性', '成果指標', '活動指標'.



(2) 事業継続性評価

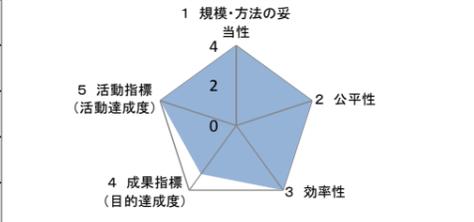


拡充 (Expansion) box containing '【一次評価コメント】 個別の対応が求められる児童生徒に対して、学習面・生活面を支援する特別支援教育補助員等を配置することにより、児童生徒の個性に応じたきめ細かな指導を行うことができ成果を上げている。'

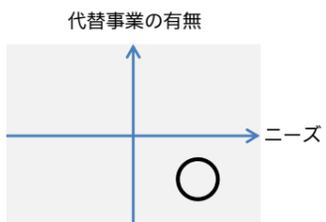
4 二次評価

(1) 事業手法評価

Table with 3 columns: 評価項目, 評価値, 備考. Items include '規模・方法の妥当性', '公平性', '効率性', '成果指標', '活動指標'.



(2) 事業継続性評価



拡充 (Expansion) box containing '【二次評価コメント】 当該事業は、障がい等により、個別の支援を必要とする児童生徒に対して特別支援教育補助員等を配置し、学習指導体制の充実を図る事業であり、平成30年度から事務移管に伴い、総合教育支援センターで実施している。'

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	△	総合教育支援センター内の各担当の機能を生かして、家庭・学校・地域の教育力向上のために総合的な支援を展開していく。	不登校をはじめとする様々な悩みや問題行動の改善、学校生活への適応を支援する。
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成10年当時は、少年による凶悪な犯罪が大きな社会問題となり、非行の低年齢化、不登校も増加していた。また一部の子どものみならず、ふつうの子どもたちによる問題行動も多様化する兆しが見られた。規範意識の欠如、社会性の低下が叫ばれ、心の教育の推進が課題となってきた。	不登校や引きこもりは、全国的にみても増加傾向にあり、大きな課題となっている。また、発達障がい等で特別な支援を要する児童生徒や、学校不適応状態にある児童生徒が増えており、学校・家庭・関係機関が連携し、適切な支援を進めていくことが不可欠である。	不登校や生徒指導上の問題、発達障がい等の特別な支援を要する子どもへの対応として、相談窓口の一本化や多様な援助サービスの充実が求められる。	児童生徒を取り巻く様々な社会環境等の変化や教育機会確保法施行等の現状から、児童生徒の居場所作りや心の教育の一層の推進を目的とした当事業について、さらなる充実に期待を寄せる意見が多い。

2 事業進捗等(指標等推移)

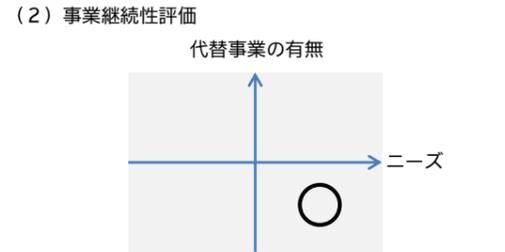
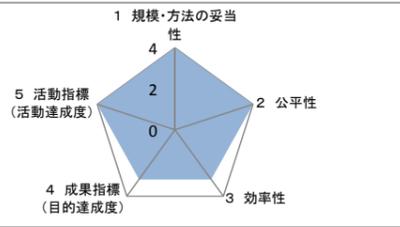
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	児童生徒数			25,617		25,204											
活動指標①	適応指導教室相談件数	件	1,000	1,365	1,000	1,081	1,000		1,000		1,000		1,000				
活動指標②	体験活動実施回数	回	35	35	35	35	35		35		35		35				
活動指標③	通級教室に通った児童生徒数	人		84		103											
成果指標①	適応指導教室において改善が図られた児童生徒の割合	%	100	100	100	100	100		100		100		100		100	100	
成果指標②	通級教室から学校に復帰した児童生徒数	人		39		41											
成果指標③	体験活動に参加した小中学生数	人		297		458											
単位コスト(総コストから算出)	通級教室に通った児童生徒数1人あたりのコスト	千円		109		80											
単位コスト(所要一般財源から算出)	通級教室に通った児童生徒数1人あたりのコスト	千円		109		80											
事業費		千円		3,330		3,706											
人件費		千円		38,120		41,201											
歳出計(総事業費)		千円		41,450		44,907		0		0		0		0		0	
国・県支出金		千円				40											
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		41,450		44,867											
歳入計		千円		41,450		44,907		0		0		0		0		0	
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
総合教育支援センターの活動が各学校の教職員や保護者に周知され、連携強化も図られたため、通級生が増加した。また、通級児童生徒や市内の不登校児童生徒の居場所づくりや学校復帰に向けた取り組みとして体験活動を35回実施し、参加児童生徒数も増加している。	適応指導教室に通級する児童生徒の40%に学校への復帰傾向が認められた。また、学校復帰の段階まで回復できなかった児童生徒も、引きこもりや家庭生活の改善、学校復帰への意欲付けが図られた。体験活動については、対象が不登校児童生徒であるため、1回当たりの平均参加人数は多くない。	全国的に不登校児童生徒が増加している現在、登校できない児童生徒の支援の場として、適応指導教室に求められる役割はより大きくなっている。本市においても適応指導教室に通級する不登校児童生徒数が増加しているため、通級児童生徒一人あたりのコストが減となった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



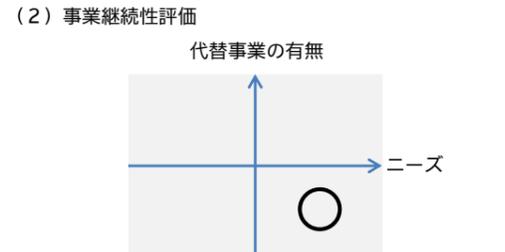
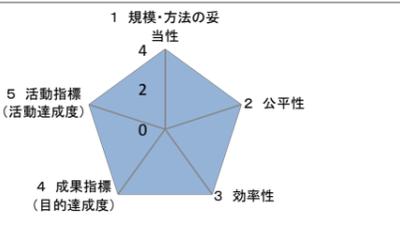
継続

【一次評価コメント】
児童生徒の問題行動が多様化し、諸問題の未然防止、早期発見・早期対応が求められている。不登校をはじめとした学校不適応児童生徒への対応は、学校だけでは困難な面も多いことから、今後も支援センターとしての機能の充実を図り、適応指導教室での学習支援、体験活動の提供を継続していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
当該事業は、不登校をはじめとする様々な悩みを抱える児童生徒に対して、総合教育支援センター内で学校生活・社会生活への適応を支援する事業である。適応指導教室での相談対応、体験活動の実施、通級による個別の学習支援等を行っている。
適応指導教室への通級は、出席扱いとなり、児童生徒本人のみならず、保護者や学校に安心感を与えている。また、体験活動では、事業内容を見直し魅力あるイベントを実施していることから、参加人数は大幅に増加し、引きこもり等の解消への第一歩となっている。適応指導教室に通級した児童生徒の約4割は、学校への復帰傾向が認められ、改善が図られた児童生徒の割合も100%を維持していることから、効果的な事業展開が図られていると言える。
今後においても、学校への復帰はもとより、児童生徒の居場所作りや心の教育の一層の推進を図るため、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	△	スクールカウンセラー(ＳＣ)については、県配置事業と連携しながら、市内全小中学校への配置を行う。また、児童生徒及びその保護者の心のケアや子どもの養育環境整備、学習支援等に資するため、スクールソーシャルワーカー(ＳＳＷ)及び巡回型スクールカウンセラー(巡回型ＳＣ)、スーパーバイザー(ＳＶ)を配置する。	ＳＣ及びＳＳＷが学校や関係機関と連携しながら、不登校をはじめとする様々な悩みや問題行動、児童虐待や家庭の経済問題等の改善にあたり、児童生徒の学校生活への適応を支援する。また、ＳＶによるＳＣ及びＳＳＷへの指導助言を行い、専門性の向上を図る。
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成8年に文部省調査研究委託事業、翌9年に県教育委員会配置事業が始まり、市単独配置は12年度より開始された。12年当時は、市単独配置校2校を含め8校にスクールカウンセラーが配置された。	今年度も県配置事業との連携を密にしながら、全市立学校にスクールカウンセラーの配置を行い、学校や地域の実態に応じて、どの子も相談できる効果的な体制づくりを進めている。さらに、震災後の継続的な心のケアを図っていく必要もある。	今後もスクールカウンセラーの全市立学校配置を維持・継続するために、国・県配置事業を活用しながら、人材育成と確保、人件費等のコスト面の対策を考慮した市独自の配置を推進する必要がある。	児童生徒に係る問題が多様化・複雑化し、発達障がいや不登校、深刻ないじめ問題、少年犯罪、児童虐待等、児童生徒の心のケアや家庭環境の問題解決のため、専門的な見識、経験、資格を有するスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの存在や役割は重要であり、そのニーズもますます高まってくる。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	児童生徒数	人		25,617		25,204											
活動指標①	市単独ＳＣ配置校数	校	53	53	49	49	49	49	49	49	49	49	49				
活動指標②	市単独ＳＣ配置校相談総件数	件	9,000	9,502	9,000	8,877	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000				
活動指標③																	
成果指標①	市単独ＳＣ配置校1校あたりの相談件数	件	200	179	200	181	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200
成果指標②	市単独ＳＣ配置校の不登校児童数(1,000人あたり)	人	0.3	0.45	0.3	0.45	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	相談件数1件あたりのコスト	千円		4.0		4.6											
単位コスト(所要一般財源から算出)	相談件数1件あたりのコスト	千円		0.5		0.8											
事業費		千円		34,393		35,912											
人件費		千円		3,297		4,885											
歳出計(総事業費)		千円		37,690		40,797		0		0		0		0		0	
国・県支出金		千円		33,037		33,627											
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円		11		11											
一般財源等		千円		4,642		7,159											
歳入計		千円		37,690		40,797		0		0		0		0		0	
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
スクールカウンセラーの全市立学校配置を県の「緊急スクールカウンセラー等活用事業」と連携しながら進め、市単独のＳＣを小学校48校、義務教育学校前期1校、計49校に配置した。学校数減少に伴い、相談件数も625件減少したが「性格・身体に関する相談」「発達障がいに関すること」「不登校について」の相談は依然として多く、多様で複雑な問題に対応するための相談体制の充実を図り、悩みや不安の解消に向けた早期支援が必要である。	児童生徒の不安や悩みを気軽に相談し解決できる体制は年々改善され、周知も進んでいる。相談件数や不登校出現率は前年度とほぼ同じであるが、各学校におけるさらなる相談体制の充実を図ることで、相談しやすい環境整備に努め、不登校出現率の減少を図っていく。	多様化、複雑化した案件に対応するために、スクールカウンセラーの資質向上を図っているところであり、個人の資格取得状況に応じて報酬額の見直しを行ったため事業費が増額した。今後も児童生徒を取り巻く諸問題解決に向けて「チーム学校」としての相談支援体制の充実を図っていくことは重要である。現在、文部科学省「緊急スクールカウンセラー等活用事業(10/10)」国庫補助金を事業費に充当しているが、補助事業が終了した以降の財源確保が課題である。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

継続

【一次評価コメント】
県配置事業と連携した全市立学校へのスクールカウンセラーの配置、さらにスクールソーシャルワーカー及びスーパーバイザーを配置することにより、児童生徒の心のケア、問題行動の改善、不登校・いじめ等の未然防止、生活環境改善等が図られたと共に、教職員や関係機関との連携による組織的な支援体制の強化に成果をあげていることから、今後も本事業を継続して実施する。また年々増加する保護者や学校からの相談に幅広く対応するため、研修の機会を確保し専門性の向上を図る。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

継続

【二次評価コメント】
当該事業は、県配置スクールカウンセラーに加え、文部科学省の緊急スクールカウンセラー等活用事業により市単独スクールカウンセラーを配置し、県内では本市のみ市立学校全校配置を推進している。
平成30年度は、西田学園義務教育学校の統廃合に伴い、配置校数は前年度より減少しているが、1校あたりのスクールカウンセラーへの相談件数は、増加している。
スクールカウンセラー等への相談は児童生徒のみならず、その家族や教員からの相談もあり、児童生徒に係る問題が多様化・複雑化していることがうかがえる。
1,000人あたりの不登校児童生徒数は、県内では高い状況にあるため、依然として、スクールカウンセラー等の存在、役割は重要であることから、専門性の向上やきめ細やかな学校対応の充実を図りながら、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	-	幼・保・小合同研修会 授業と保育の相互参観	教育・保育内容の相互理解により、発達の連続性を踏まえた指導と支援ができる。職員同士の交流による連携・協力が、保育・教育現場での幼児期から児童期への円滑な接続につながる。
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
幼稚園教育要領や保育所保育指針の告示に伴い、幼・保・小の連携の必要性が強く叫ばれた。	小1プロブレム等の解消に向け、幼保と小の就学前後の円滑な接続を図ることが求められている。幼保で取組んでいる「アプローチカリキュラム」や小学校での「スタートカリキュラム」の相互理解により、学びの連続性を踏まえた指導と支援を行うことが必要である。	発達障がいや問題を抱える子どもについての相談体制や、幼保から小学校への円滑な接続のための支援の充実を図ることが必要である。	幼・保・小連携事業を展開することで、就学した児童が不安や戸惑いを感じることなく、意欲的に学校生活を送ることができるようにする。また、発達障がい児の早期発見と関係機関との連携強化により適切な就学が図られるようにする。

2 事業進捗等(指標等推移)

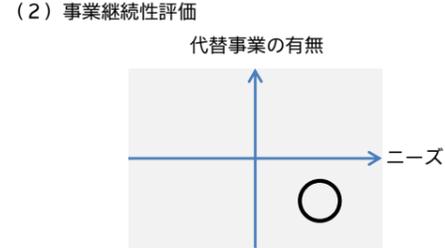
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標																
活動指標①	幼・保・小合同研修会実施回数	回	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5			
活動指標②	相互参観実施回数	回	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14			
活動指標③																
成果指標①	幼・保・小合同研修会参加者数	人	650	379	450	439	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450
成果指標②	相互参観参加者数	人	650	443	450	454	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450
成果指標③	小学校1年生不登校者数	人		5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
単位コスト(総コストから算出)	研修会・相互参観参加者1人あたりのコスト	千円		8		13										
単位コスト(所要一般財源から算出)	研修会・相互参観参加者1人あたりのコスト	千円		8		13										
事業費		千円		269		330										
人件費		千円		6,290		10,827										
歳出計(総事業費)		千円		6,559		11,157	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		6,559		11,157										
歳入計		千円		6,559		11,157	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実計区分		評価結果		継続	改善	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
計画通りに幼稚園・保育所(園)・小学校の合同研修会と相互参観を実施し、相互理解や就学前後の円滑な接続を図った。	幼稚園・保育所(園)・小学校の相互理解や就学前後の円滑な接続が重要視されている。開催時期や時間を工夫したり、参加者のニーズに即したテーマを設定したりすることで参加者が増え、目標数値をほぼ達成することができた。	事業費については、研修会等の周知の際、郵券を使用するところを電子メールで対応するなどの工夫により、コスト削減に努めた。しかし、参加者のニーズに応える講演を行うため、講師として、大学教授等を中央から招聘したことにより増額となった。人件費については、発達障がいに関する相談の増加に対応するため、こども部こども支援課及びこども育成課職員との連携相談等を実施したことにより増額となっている。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	3



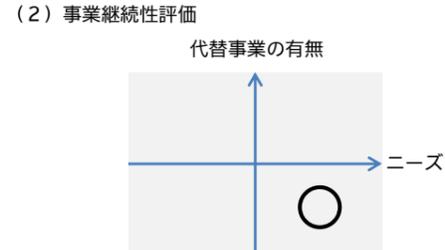
継続

【一次評価コメント】
幼稚園、保育所(園)、認定こども園と小学校による、合同研修会と相互参観を実施し連携を推進したことにより、各施設間の相互理解や情報発信体制の整備が進んできた。また、本事業で作成した「郡山市版スタートカリキュラム」をもとに、各小学校で自校化したカリキュラムを年度当初に位置づけ実践することによって、就学前後の円滑な接続が図られていることなどからも、事業の重要性が認められる。
減少傾向であった合同研修会と相互参観の参加者が増加に転じた。今後も参加者数の増加及び満足度向上のため、研修内容や運営方法の見直しを図りながら事業を継続する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
当該事業は、幼稚園、保育所(園)、認定こども園と小学校による、合同研修会と相互参観を実施し、幼児期から児童期への円滑な接続につなげる事業である。平成30年度においては、研修内容を「特別支援」等のニーズに合わせた内容で実施し、実績のある講師による教育講演を実施したことから、参加者が増加し、相互参観においても、参加しやすい時間帯に短時間で実施する等、参加者の負担軽減を図りながら実施している。小学校1年生の不登校者数はゼロとなり、一定の成果が図られている。しかしながら、こども部等の関係部局との連携により、相談対応も進んでいることから、人件費が増加し、単位コストも13千円に増加している。
今後においては、幼・保・小のさらなる連携を図り、就学した児童が不安や戸惑いを感じることなく、意欲的に学校生活を送ることができるよう、継続して事業を実施する。なお、人件費の抑制に努めながら効率的に事業を実施する必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	II「交流・観光の未来」	○	郡山市ゆかりの若手音楽家による気軽に参加できるコンサートを実施する。	若手音楽家の発掘、育成と公会堂の有効活用、さらに「音楽都市こおりやま」のイメージの定着を図る。
施策	2 国内外に発信できる、自慢の地域資源があるまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
公共機関が実施する「市民が気軽に観賞できる良質なコンサート」が少ない。	様々な会場で開催される「市民が気軽に観賞できる多様で良質な室内コンサート」が増えてきた。	音楽都市推進の中で多様なコンサートが開催されており、今後もさらに市民ニーズが高まることが予想される。	コンサートに関して市民のニーズは高く、アンケートでは「四季の風コンサート」で若手音楽家を育成してほしい旨の意見も多い。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	市民	人		334,702		333,108											
活動指標①	コンサート開催回数	回	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4				
活動指標②	若手音楽家のべ参加者数	人	16	34	16	13	16	16	16	16	16	16	16				
活動指標③																	
成果指標①	コンサートのべ来場者数	人	600	972	600	974	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
成果指標②	公会堂の稼働率	%	60	74	60	77	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60
成果指標③	来場者の満足度	%	70	92	70	89	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70
単位コスト(総コストから算出)	コンサート来場者1人あたりのコスト	千円		1.5		2.0											
単位コスト(所要一般財源から算出)	コンサート来場者1人あたりのコスト	千円		1.5		2.0											
事業費		千円		598		541											
人件費		千円		910		1,441											
歳出計(総事業費)		千円		1,508		1,982		0		0		0		0		0	
国・県支出金		千円															
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		1,508		1,982											
歳入計		千円		1,508		1,982		0		0		0		0		0	
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続											

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
当初の計画通り4回実施した。出演者の編成の都合で、参加者は昨年度よりも減少した。	成果指標はいずれも計画値を上回り、高い水準で横ばいであることから、四季の風コンサートが認知されていることが伺える。	出演者が減少したことにより事業費は減少した。一方、出演者のスケジュールの都合により昨年度は4回中3回を土日の開催だったため、人件費が増加し、総事業費も増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

継続

【一次評価コメント】
計画通り事業を実施した。アンケート調査の結果からも来場者の満足度が高く、若手音楽家を応援する声が多く見られる。また、出演者からも技術向上への意欲やよりよい演奏を目指して再度出演したい等の回答が得られており、「若手音楽家の育成や公会堂の利活用」、「音楽都市こおりやま」のイメージ向上に寄与していることから、今後も継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

継続

【二次評価コメント】
当該事業は、若手音楽家へ発表する機会を提供することにより、育成を図るとともに、小さな子ども連れ等の普段はなかなかコンサートに行く機会がない市民のために、良質なコンサートを気軽に観賞できる機会を創出している。その活動として、郡山市ゆかりの若手音楽家によるコンサートを開催しており、アンケート調査においても参加者の満足度は高い。
また、当該事業は、公会堂の有効活用も事業の目的としており、公会堂の稼働率も増加傾向にある。
今後も、「音楽都市こおりやま」のイメージ定着を図るため、継続して事業を実施する。なお、人件費・単位コストが増加しているため、効率的な事業の推進に取り組む必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	IV「誰もが地域で輝く未来」	○	5月から3月まで、少年対象講座、成人対象講座、女性対象講座、団塊世代対象講座及び子育て世代の学び講座等、広範な対象年齢を設定して、定期講座を実施する。	社会の変化に対応して、子どもから高齢者までの各世代の学習ニーズに応じた各種講座や地域課題をテーマとした講座等を企画し、集団による学習の場を設け仲間づくりを促進する。
施策	2 好きなこと、得意なことを地域で学び生かせるまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
社会の変化に対応して、日常生活に必要な知識や技能の習得と個人の持つ関心や興味を喚起させ、自己啓発を図るとともに、集団による学習の場を設けて学習者の仲間作りを促進する必要がある。	社会の変化に対応して、日常生活に必要な知識や技能の習得と個人の持つ関心や興味を喚起させ、自己啓発を図るとともに、集団による基礎的学習の場を設けて仲間作りを促進する必要がある。	今後も、社会情勢や市民を取り巻く生活環境が複雑化していくことが予測されるため、地域課題の解決などをテーマとした定期講座等の実施が必要となってくる。また、子どもから高齢者までの幅広い世代を対象とした事業展開も求められる。	自己啓発や個人の関心のあるテーマの講座開設を望んでいる。

2 事業進捗等（指標等推移）

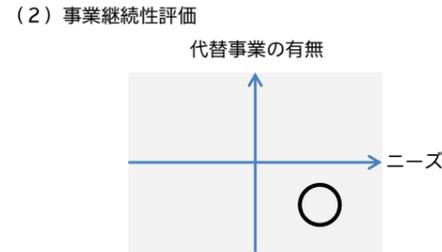
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	市民	人		334,702		333,108											
活動指標①	講座開催回数	回	90	86	90	94	90		90		90		90				
活動指標②																	
活動指標③																	
成果指標①	講座受講者数	人	1,200	978	1,200	1,333	1,200		1,200		1,200		1,200		1,200		1,200
成果指標②	受講者満足度	%	100	90	100	92	100		100		100		100		100		100
成果指標③																	
単位コスト（総コストから算出）	受講者1人あたりのコスト	千円		8		6											
単位コスト（所要一般財源から算出）	受講者1人あたりのコスト	千円		8		6											
事業費		千円		3,284		3,295											
人件費		千円		4,860		4,411											
歳出計（総事業費）		千円		8,144		7,706		0		0		0		0		0	
国・県支出金		千円															
市債		千円															
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		354		316											
その他		千円		6		4											
一般財源等		千円		7,784		7,386											
歳入計		千円		8,144		7,706		0		0		0		0		0	
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	統合										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
子どもを対象とした通年の事業を始めたことにより、講座開催回数も前年度を上回った。	受講者数は増加しており満足度も高いことから、受講者の興味を引く講座が行われている。	開催回数は増加したが、前年度と比べて市内の方に講師を依頼することが多く、事業費はほぼ横ばいとなった。人件費についても事業運営に際しボランティアの方に協力いただいたことで減少することができ、総事業費は減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



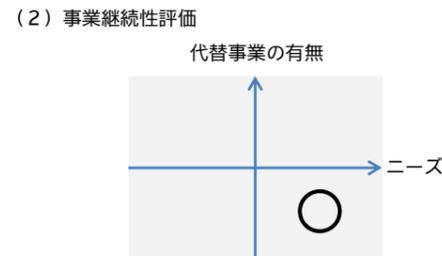
継続

【一次評価コメント】
子どもを対象とした通年の講座を始めたことにより、講座開催回数や受講者が増加した。今後も地域課題の解決や世代交流に関する講座、定期講座を受講したことがない方を対象とした講座などを開催することでより多くの方に生涯学習に触れていただき、地域で活躍する人材育成の一助となるための工夫を続けたい。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



統合

【二次評価コメント】
本事業は、子どもから高齢者までの各世代の学習ニーズに応じた各種講座や地域課題をテーマとした講座等を企画・開催している。
平成30年度から、子どもを対象に民話や伝統文化を学ぶ「はやまっ子」を新設し、はやまっ子による「子ども語り部発表会」を開催し、成果を発表する等、毎年度工夫した事業を実施しており、参加者数や参加者の満足度も増加傾向にある。
今後も、より多くの市民に生涯学習に触れる機会を提供するため、事業を継続して実施する。なお、講座の見直しにあたり、中央公民館が市民の生涯学習の場となるよう、より一層の他部局と連携を図り、他部局事業との役割分担をする必要がある。
また、子どもから高齢者までICTを活用した生涯学習を実施するため、「ICT活用啓発事業」を統合し、定期講座の1つのメニューとして事業を実施する。

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」		○	タブレットやマイパソコンを使ったインターネット講座を開催する。	市民にインターネットを利用することによって得られる利便さ、楽しさを気軽に学んでいただき、ネット環境に親んでもらう。
施策	2 好きなこと、得意なことを地域で学び生かせるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
第七次郡山市高齢者福祉計画・郡山市介護保険事業計画によると、高齢者層の半数以上がパソコンやスマートフォン等を利用しておらず、社会教育におけるICT活用の普及・啓発が急務となっている。	民間においても様々なIT関連講座が開催されているが、気軽に参加できる自治体主催のインターネット講座の需要は未だに高い。	今後は様々なインターネットを駆使したサービスが自治体や企業から提示されると予測され、インターネット活用の重要性は増すと思われる。	インターネット講座の潜在的ニーズは増加してきている。

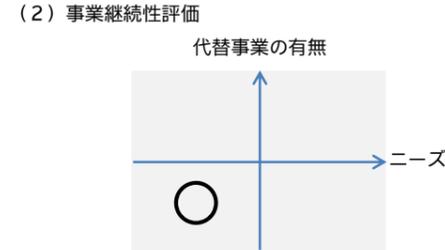
2 事業進捗等(指標等推移)			第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		334,702		333,108										
活動指標①	講座開催回数	回	6	6	6	7	6		6		6		6			
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	講座の受講者数	人	90	77	90	74	90		90		90		90	90	90	90
成果指標②	講座の満足度(やや満足、満足)	%		96	100	88	100		100		100		100	100	100	100
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	受講者1人あたりのコスト	千円		13		7										
単位コスト(所要一般財源から算出)	受講者1人あたりのコスト	千円		13		7										
事業費		千円		293		293										
人件費		千円		702		257										
歳出計(総事業費)		千円		995		550		0		0		0		0		0
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		995		550										
歳入計		千円		995		550		0		0		0		0		0
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	統合									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
中央、柴宮、西田、安積、田村、富久山の6公民館で計7回開催した。	講座受講者数は74人となり昨年から減少した。中心地域での開催は申し込みが多く講座回数を1回増やしたが、郊外での開催では定員に達せず、全体では計画を下回った。	講座の委託料は増減なしだが、人件費の減により総事業費が減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



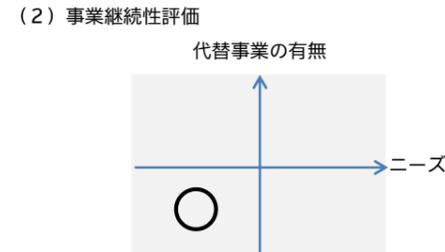
継続

【一次評価コメント】
今後も時代の変化に伴い、民間や自治体を問わずインターネットを利用したサービスや情報提供などが増加すると推測され、同事業が果たす役割は大きいと思われることから、継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



統合

【二次評価コメント】
本事業は、市民がインターネットを利用することによって得られる利便さ等を学び、ネット環境に親むため、主に初任者を対象としたタブレット等の体験講座を実施している。平成30年度は、前年度より多い7回の講座を実施したものの、参加者は前年度より減少している。
社会教育の観点から、一定の成果が生じていると考えられるものの、今後ますますのICT社会の進展が予想される中、高齢者だけでなく、子どもから高齢者までICTを活用した生涯学習支援を実施する必要があることから、今後においては、「定期講座開催事業」に統合し、定期講座の1つのメニューとして多様なニーズに合わせた、効果的な事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	△	・子育てサポーター(活動支援者)の設置。・子育てサポーター研修会の実施。・中央公民館に「のびのび子育て広場」、「はやママサロン」を開設する。・中央公民館託児室及び地区・地域公民館のスペースを開放する。	・地域子育てリーダーの育成を図る。・小さな子を持つ親の不安軽減に努めるとともに、良好な子育て環境の醸成を図る。
施策	4 子どもたちが学びたいことを楽しく学び、地域で活躍できるまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
震災からの復興を続ける本市において、子どもを安心して生み育てる環境を整備する必要がある。	他の機関においても子育ての講座や遊び場の整備は行われているが、中心地域での開催が多く、郊外での開催は少ない。また、小さな子どもを持つ母親からは、親子で遊んだり情報交換出来る居場所やネットワークづくりが求められている。	今後も子育ての講座を充実させるとともに、子を持つ母親の教育・文化の継承・仲間づくり(地域づくり)が必要となってくる。	同じ世代の子を持つ親同士が仲良くなれて、情報交換もできるような場所の提供や、親子で遊べる「遊び」や子育てに関するアドバイスを受けたいと望んでいる。

2 事業進捗等(指標等推移)

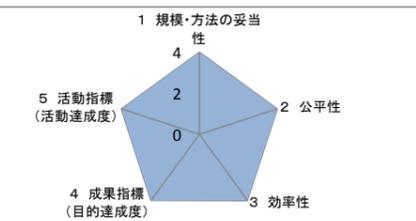
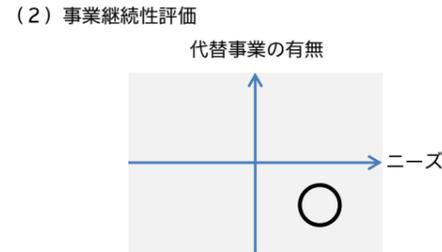
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標①	市民就園前のこどもとその保護者	人組		334,702 13,334		333,108 13,049										
活動指標①	サポーター設置数	人	20	13	20	14	20	20	20	20	20	20	20			
活動指標②	のびのび子育て広場の開設数	回	42	40	39	39	39	39	39	39	39	39	39			
活動指標③	公民館スペース開放事業実施回数	回	60	58	60	60	60	60	60	60	60	60	60			
成果指標①	サポーター会議参加率	%	100	96	100	98	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
成果指標②	のびのび子育て広場参加者組数	組	1,100	847	1,000	893	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
成果指標③	公民館スペース開放を活用した子育て事業参加組数	組	500	386	500	393	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
単位コスト(総コストから算出)	のびのび子育て広場参加者1人あたりのコスト	千円		5.4		4.3										
単位コスト(所要一般財源から算出)	のびのび子育て広場参加者1人あたりのコスト	千円		3.6		2.8										
事業費		千円		1,496		1,302										
人件費		千円		3,082		2,500										
歳出計(総事業費)		千円		4,578		3,802	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国・県支出金		千円		1,496		1,302										
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		3,082		2,500										
歳入計		千円		4,578		3,802	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
子育てサポーターを14人委嘱し、企画会議を12回、研修会を2回実施した。「のびのび子育て広場」を0歳児・1歳児・入園前の3広場で各13回ずつ実施した。また、公民館スペース開放事業として、中央公民館を会場とした「はやママサロン」を49回、地区地域公民館を会場としたスペース開放を11回実施した。	平成28年度より広場を3広場と増やし、より多くの方に参加していただけるようにしたが、全ての広場で定員以上の申し込みがあり、参加者からの満足度も高く参加組数も前年度より多かった。スペース開放事業は、開催回数、参加組数とも前年度から微増しており、保護者からの需要は引き続き高い。	のびのび子育て広場の回数が減少したことや、講師を市内の方に依頼したことにより事業費は減少した。また、業務の効率化を図ったことにより人件費も減少し、総事業費も減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

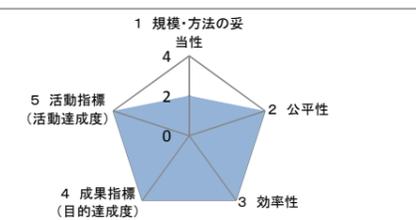
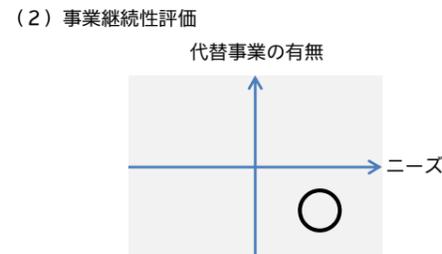
継続

【一次評価コメント】
委嘱した子育てサポーターと協力してのびのび子育て広場を開催し、小さな子を持つ親の不安軽減を図り子育て環境の醸成を図っている。「0歳児」「1歳児」「入園前」と3つの区分を対象を分ける等の工夫をしたことにより、抽選になるほどの申込があるなどニーズが高く、参加者同士でサークルを作るなど母親間の仲間づくりの一助となっている。また公民館のスペースを開放し、親同士の情報交換や、サポーターへの相談の場を提供している。参加者の増加に伴い、単位コストも減少し、効率的な運営が実施できている。今後においても、家庭教育に特化する工夫をしながら、継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

改善

【二次評価コメント】
委嘱した子育てサポーターにより、「0歳児」「1歳児」「入園前」と3つの区分対象にしたのびのび子育て広場の開催、毎週水曜日に定期開催している「はやママサロン」により、小さな子を持つ親の不安軽減を図り子育て環境の醸成を図っている。ネグレクト等の虐待の要因になり得るワンオペ育児や育児疲れ等のストレスを解消するため、このような情報交換の場を確保することは必要不可欠である。
平成30年度は、参加者数が増加に伴い単位コストは減少しているものの、参加者1人あたり4.3千円が生じている。
今後においては、こども支援課で実施している母親教室で事業の周知を図る等、他部局と連携しながら、効率化を図るとともに、財源について、国からの交付金が令和2年度をもって終了となる見込みであるため、補助期間終了後における事業の方向性を、本格的に検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	△	計画に基づく読書活動を推進する。 ・おはなし会 ・学校等への団体貸出	子どもの読書活動の推進に関し、基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の責務等を明らかにするとともに、子どもの読書活動の推進に必要な事項を定めることにより、子どもの読書活動の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって子どもの健やかな成長に資する。
施策	4 子どもたちが学びたいことを楽しく学び、地域で活躍できるまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成13年12月に子ども読書活動推進に関する法律が制定され、県では平成16年3月に、本市においても平成17年3月に第一次計画を、平成22年3月に第二次計画を、平成27年3月に第三次計画を策定した。	小学校における読み聞かせの実施や、育児サークルでの絵本への関心の高まりが見られる。	少子化により、子どもを取り巻く読書環境の整備を図り、子どもたちの自主的な読書活動を支援していくという動きがますます高まると予測される。	特に、乳幼児のおはなし会への参加が増加しており、子育て支援のひとつとして、保護者への絵本や読み聞かせに関する情報提供など、読書活動支援を充実していく必要がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

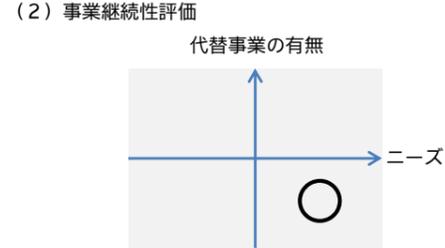
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	18歳以下の人口	人		54,668		53,786											
活動指標①	おはなし会の実施回数	回	242	242	274	274	249										
活動指標②	学校等への延べ配本回数	回	22	22	29	29	44										
活動指標③	学校等への団体貸出回数	回		221	250	243	250										
成果指標①	おはなし会の参加人数	人	5,000	3,553	5,000	3,926	5,000	5,000		5,000		5,000					
成果指標②	学校等への延べ配本冊数	冊	4,000	4,200	4,000	5,600	4,000	4,000		4,000		4,000		4,000			
成果指標③	学校等への延べ団体貸出冊数	冊	10,000	5,977	10,000	7,242	10,000	10,000		10,000		10,000		10,000			
単位コスト(総コストから算出)	おはなし会参加者1人あたりのコスト	千円		3.5		3.0											
単位コスト(所要一般財源から算出)	おはなし会参加者1人あたりのコスト	千円		3.5		3.0											
事業費		千円		158		121											
人件費		千円		12,213		11,767											
歳出計(総事業費)		千円		12,371		11,888	0		0		0		0		0		
国・県支出金		千円				0											
市債		千円				0											
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				0											
その他		千円				0											
一般財源等		千円		12,371		11,888											
歳入計		千円		12,371		11,888	0		0		0		0		0		
	実計区分	評価結果	継続	改善	継続	改善											

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成29年度は、中央図書館耐震改修工事により4か月間休館(平成29年4月1日から平成29年7月31日まで)していたが、平成30年度は年間を通して開館していたため、活動指標の実績値は全体で前年比112%となった。また、おはなし会の実施回数及び学校等への延べ配本回数については、計画どおりの実績であった。	おはなし会の参加者数については、計画値を下回っているが、これは「第三次郡山市子ども読書活動推進計画」の目標値を設定していたためであり、実績では前年度を上回った。また、学校等への延べ配本冊数については、計画値及び前年度実績を上回った。学校等への延べ団体貸出数は、計画値を下回っているが、実績値は前年比120%であり、学校等の利用促進が図られた結果となった。	読書活動推進講演会及び読書フォーラム講演会については、講師謝礼を伴わないボランティア等の活用により実施したため、事業費は前年比76.5%となった。また、人件費については、事務効率化を図った結果、前年比96.3%とわずかに減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



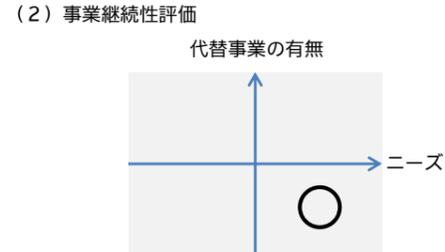
継続

【一次評価コメント】
本事業は、おはなし会開催のほか、各種講座や読書推進講演会の開催、こども部で実施するイベントで、絵本の読み聞かせや乳児期に適した図書の紹介等を行うなど、子どもの読書活動推進に関する施策を総合的かつ計画的に実施しているところである。
おはなし会については、市民ニーズも高く、参加者数も増加しており、また学校への配本については、近隣に図書館がない地域の小学校等に配本する活動であり、地域間の公平性の観点から事業の継続が必要である。
成果及び活動指標の達成度が85%を超えており、郡山市内に同様同等の事業を行う施設はないことから、継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



改善

【二次評価コメント】
本事業は、第三次郡山市子ども読書活動推進計画に基づき、中央図書館、各地域図書館で読み聞かせを実施するとともに、毎年度要望がある学校等へ配本を行い、読書環境の充実を図っている事業である。平成30年度は、おはなし会の参加者が増加し、配本についても近隣に図書館がない地域の小学校等を中心に実施し、本に触れる機会の確保につながっている。
しかしながら、活動が限定的であるため、読書支援事業の目的達成のためには、手段の再検討が必要であり、令和元年度に改訂を予定している「第四次郡山市こども読書活動推進計画」の中で、ニーズの把握や事業の規模を検討する予定である。
今後においては、読書を通じた読解力・国語力の向上のため、学校教育部やこども部との連携を図るとともに、把握したニーズを加味し、法の趣旨である「こどもの自主的な読書活動の推進」に寄与する事業を検討する必要がある。

1 事業概要

Table with 4 columns: Policy System, Broad Business, Means, and Intent/Purpose. It details the business overview, including the policy system (II 'Exchange and Future of Tourism'), broad business (Arts), and means (Expansion of art appreciation opportunities, etc.).

Table with 4 columns: Business Start Environment (Background), Current Environment, Future Environment (Forecast), and Resident Intent Analysis. It discusses the economic situation, the impact of the earthquake on learning opportunities, and the need for cultural activities.

2 事業進捗等（指標等推移）

Large data table showing progress indicators from 2017 to 2022. It includes columns for 'Activity Indicators' and 'Outcome Indicators' with specific numerical values for each year.

Table with 3 columns: Activity Indicator Analysis Results, Outcome Indicator Analysis Results, and Total Business Fee Analysis Results. It provides a detailed comparison of the current year's performance against the previous year's goals and budget.

3 一次評価（部局内評価）

Section 3.1: Business Method Evaluation. Includes a table with 5 criteria (Scale, Fairness, Efficiency, etc.) and a radar chart showing scores for each.

Section 3.2: Business Continuity Evaluation. Includes a 2x2 matrix with 'Replacement Business Existence' on the y-axis and 'Necessity' on the x-axis.

Section 3.3: Evaluation Summary. A box containing the text '継続' (Continuation) and a comment on the business's performance and future prospects.

4 二次評価

Section 4.1: Business Method Evaluation. Similar to section 3.1, but with a different set of scores for the evaluation criteria.

Section 4.2: Business Continuity Evaluation. Similar to section 3.2, but with a different position on the 2x2 matrix.

Section 4.3: Evaluation Summary. A box containing the text '継続' (Continuation) and a more detailed comment on the business's impact on the community.

1 事業概要

Table with 4 columns: Policy System, Broad Business, Means, and Intent/Purpose. Row 1: Policy System III 'Future of Children Learning to Live', Broad Business O, Intent: Learning and challenge spirit.

Table with 4 columns: Business Start Environment, Current Environment, Future Environment, and Resident Opinion Analysis. Content: Labor youth welfare improvement goals, current welfare reduction, future needs for expansion.

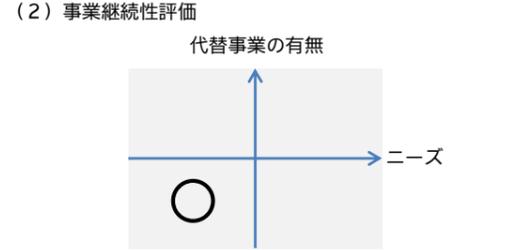
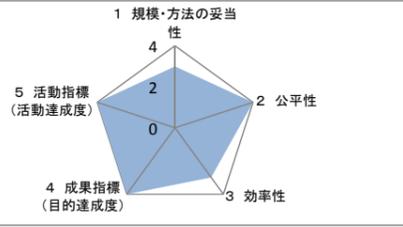
2 事業進捗等（指標等推移）

Large data table showing progress of various indicators from 2017 to 2022. Includes columns for target, actual, and budget. Total cost: 8,365,000.

Table with 3 columns: Activity Indicator Analysis, Outcome Indicator Analysis, and Total Business Cost Analysis. Content: Comparison of previous year, reduction in participants, and cost reduction.

3 一次評価（部局内評価）

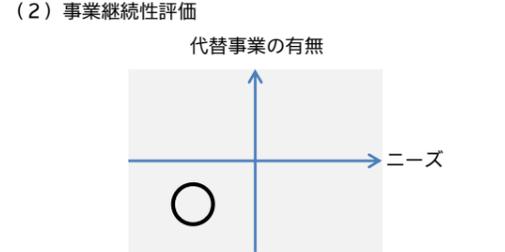
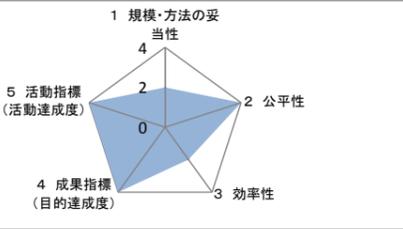
Table for primary evaluation criteria: 1. Appropriateness (3), 2. Fairness (4), 3. Efficiency (3), 4. Achievement (4), 5. Activity Achievement (4).



継続
【一次評価コメント】
前年度と比較し講座受講者数が減少しており、周辺環境の変化に対応した事業内容の見直しや事業の周知など、受講者数を伸ばす工夫が必要である。

4 二次評価

Table for secondary evaluation criteria: 1. Appropriateness (2), 2. Fairness (4), 3. Efficiency (2), 4. Achievement (4), 5. Activity Achievement (4).



改善
【二次評価コメント】
勤労青少年ホームにおいて青年学級「ユースカレッジ木曜クラブ」、転勤者のための仲間づくり講座「はやまニア」、高度な知識を身につけるための講座「ナイトカレッジ」の3つの定期講座を実施している。